
10 品目別調査結果 ヒラメ

1. 概況
2. 調査実施概要
3. 各取引段階の“量”の変化
4. 各取引段階の“価格”の変化
5. 福島県産品に対する認識
6. 調査のまとめ

1. 概況

395

調査結果概要（1/3）

1. 各取引段階の“量”の変化

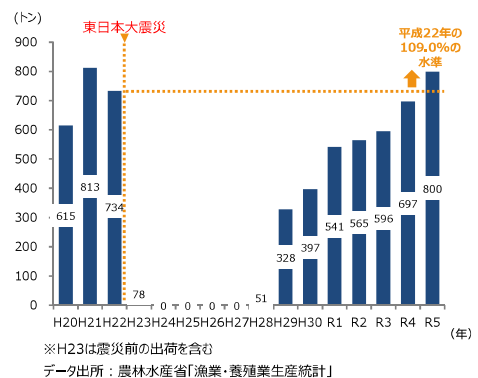
出荷段階

- 福島県におけるヒラメの漁獲量は、震災直後、大幅に減少した後、漁獲がない状態で推移したが、令和5年は震災前の平成22年の109.0%まで回復し、震災後初めて平成22年の漁獲量を上回った。
- 漁獲量のシェアは、震災後に茨城県産や千葉県産を下回るようになったが、平成30年以降は2県を上回っている。

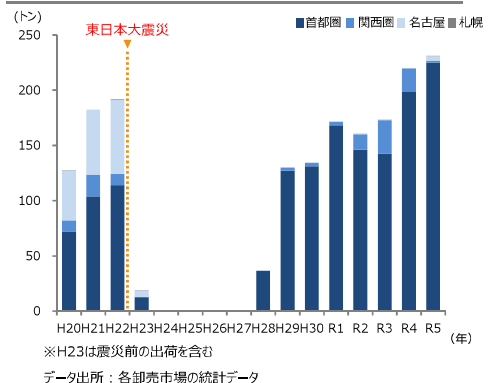
卸先段階

- 首都圏の市場、特に東京都中央卸売市場では、年間を通して福島県産のヒラメが流通している状況であった。
- 東京都中央卸売市場における1月の福島県産ヒラメのシェアは、平成28年6月の出荷制限解除後に試験操業が開始され拡大し、平成29年には東京都産、令和4年以降は青森県産を上回り、近年では震災以前よりも高い水準で移行している。

福島県におけるヒラメの漁獲量の推移



各市場における福島県産ヒラメの取扱量の推移



396

2. 各取引段階の“価格”の変化

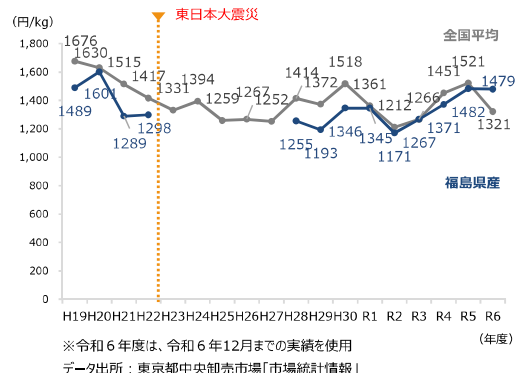
市場における状況

- 東京都中央卸売市場での福島県産ヒラメの取引価格は、試験操業で出荷が再開された平成28年度以降、概ね震災前の平成22年度より高い価格水準で推移している。
- 全国平均に対する福島県産の価格ポジションは回復しており、令和元年度にほぼ全国平均並となって以降、全国平均並み～僅かに低い水準で推移していたが、令和6年度は全国平均を大きく上回った。

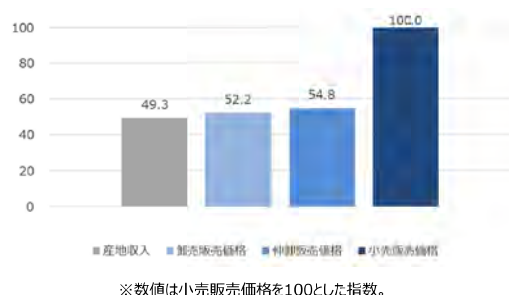
個別事例における状況

- 福島県産を販売している小売業者とその納入先から価格を入手した。
- 本年度の調査時は昨年度の調査時と比べて卸売販売価格等の高値が落ち着いていた一方で、小売販売価格は大きく変化がなかったことから、昨年度調査よりも産地収入が低かった。
- 複数の産地を扱う場合は、値付けの方法は産地問わず共通しているとのこと。

東京都中央卸売市場における平均単価の推移



ヒラメの価格形成事例



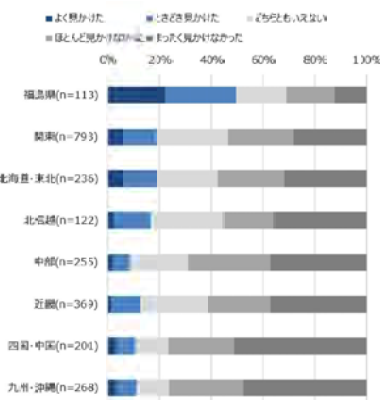
397

3. 福島県産品に対する認識

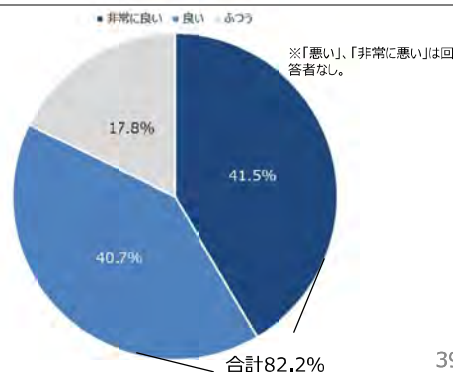
消費者の反応

- 福島県産ヒラメを店頭でよく見かけた人の割合は、福島県が高く、他の地域では10%に満たない。
 - 福島県産ヒラメを買ったことがあると認識している人の割合も福島県が最も高く、全国では3.0%であった。
- 福島県産ヒラメの購入者に評価を尋ねたところ、「非常に良い」または「良い」と回答した人が82.2%であった。

福島県産ヒラメを店頭で見かけたか



福島県産ヒラメ購入者の評価（n=118）



398

2. 調査実施概要

399

調査の全体像

概要調査として政府統計等を整理し、全体像を把握した。また、消費者へのアンケート調査により、消費者の福島県産ヒラメの購入実態や評価を把握した。さらに、取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る調査を実施し、推移の実態を分析した。

	概要調査	アンケート調査	追跡調査
概要・目的	- 統計情報を整理し、生産・流通の実態を把握。 - 市場での動向については、競合県産品との比較分析を行う。	消費者の福島県産品の購入実態や評価を把握する。	- ヒアリングにより取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る調査を実施し、事例を分析する。 - 競合県産品についても調査の上、比較分析を行う。
調査対象	- 政府統計 - 卸売市場データ	全国の消費者（4,000人）	- 小売業者に流通するヒラメ - 福島県産以外に他県産も扱う事業者を対象に含める。
調査内容	- 福島県産ヒラメの出荷量 - 卸売市場における取扱量と、競合都県産品と比較したシェアの推移 - 卸売市場における取引価格の競合都県産品との比較	- 福島県産ヒラメを店頭で見かけた経験 - 福島県産ヒラメの購入経験 - ヒラメ購入時の重視点 - 福島県産ヒラメの評価	流通ルートを抽出し、取引価格の追跡調査(各取引段階における関係者からの個別データ収集)を行う。
各節との対応	各取引段階の“量”の変化 各取引段階の“価格”の変化	福島県産品に対する認識	各取引段階の“価格”の変化

400

各データを収集・分析し、最新の傾向を比較した。アンケート調査と追跡調査については、独自に情報を収集した。

概要調査
使用データ

- ・ 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
- ・ 首都圏・関西圏・名古屋・札幌の各市場の統計データ

アンケート
調査

- ・ 全国の消費者にWebアンケート調査を実施。
 - 4,000件を回収し、分析を実施した。

追跡調査

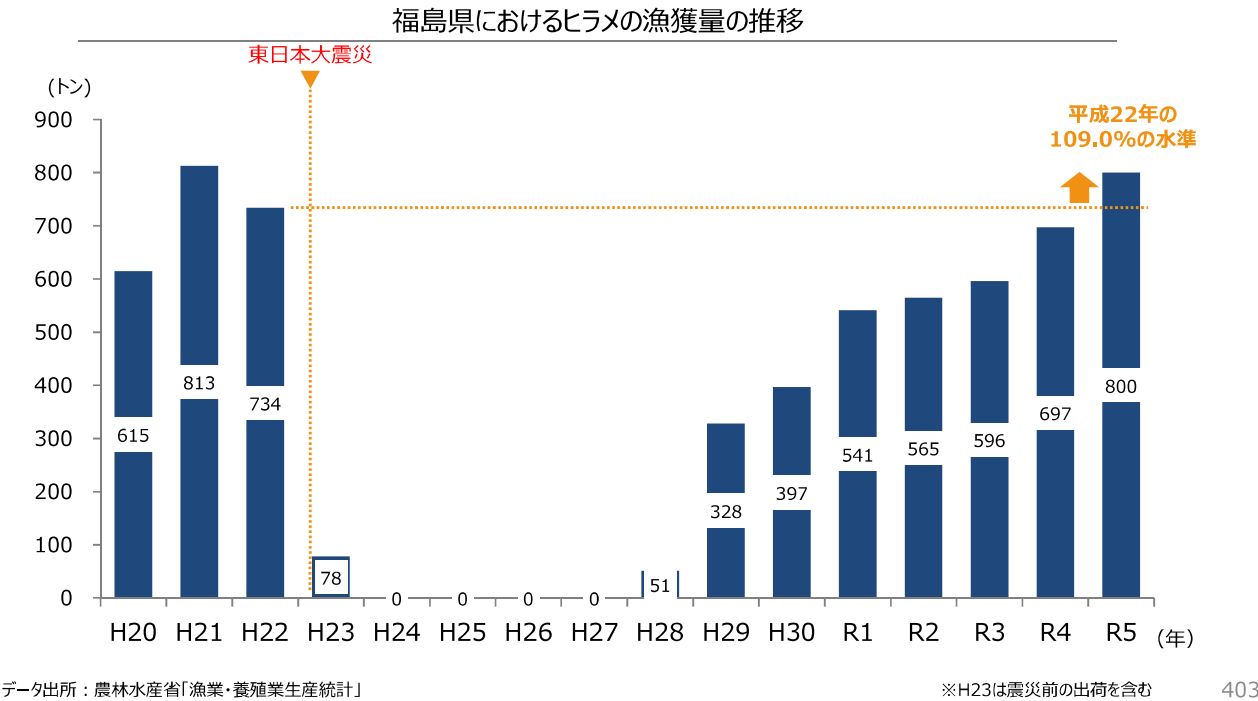
- ・ 首都圏の小売業者へ流通するルート：1 ルート
 - このルートでは競合県産の価格データも収集。
- ・ 福島県内の小売業者へ流通するルート：2 ルート
 - うち1 ルートは競合県産の価格データも収集。

※追跡調査は個社が特定できないようにするとともに、実額を非公表とすることを前提に一部事業者から販売データを受領。 401

3. 各取引段階の“量”の変化

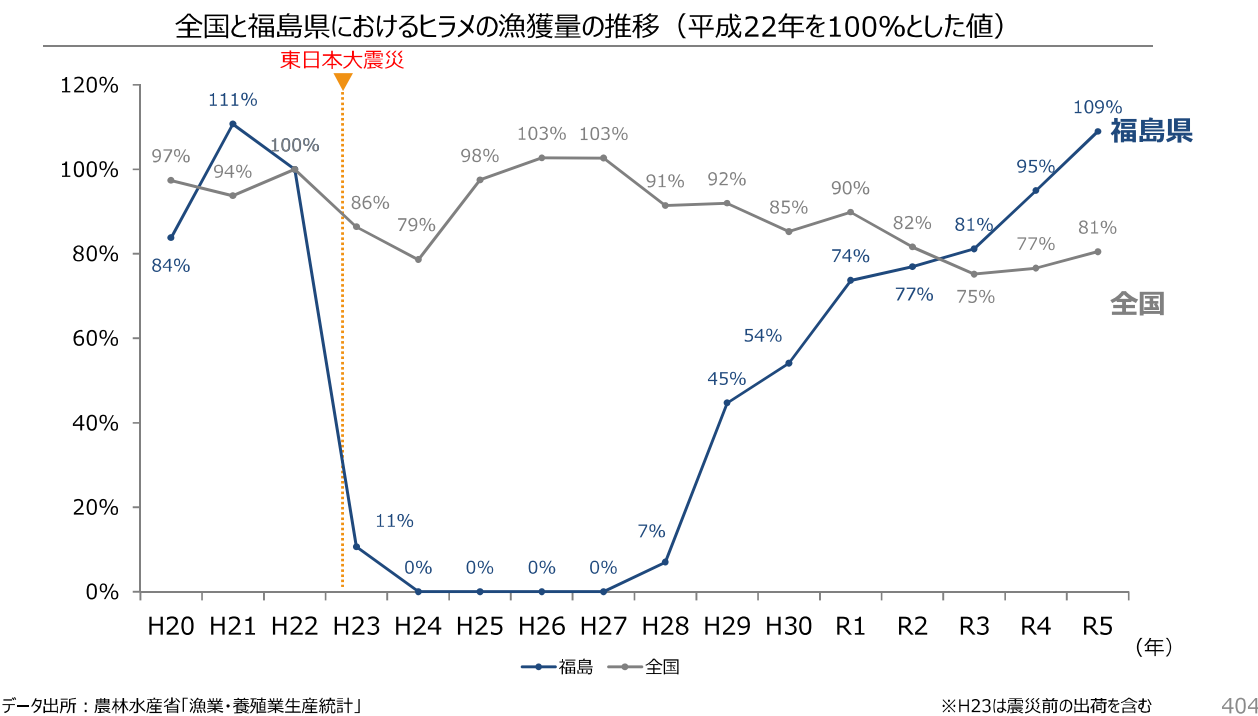
福島県産ヒラメの漁獲量の推移

福島県におけるヒラメの漁獲量は、震災後、平成24年6月から出荷制限により、漁獲がない状態で推移したが、平成28年6月の出荷制限解除後から順調に漁獲量を伸ばし、令和5年は震災前の平成22年の109.0%となった。



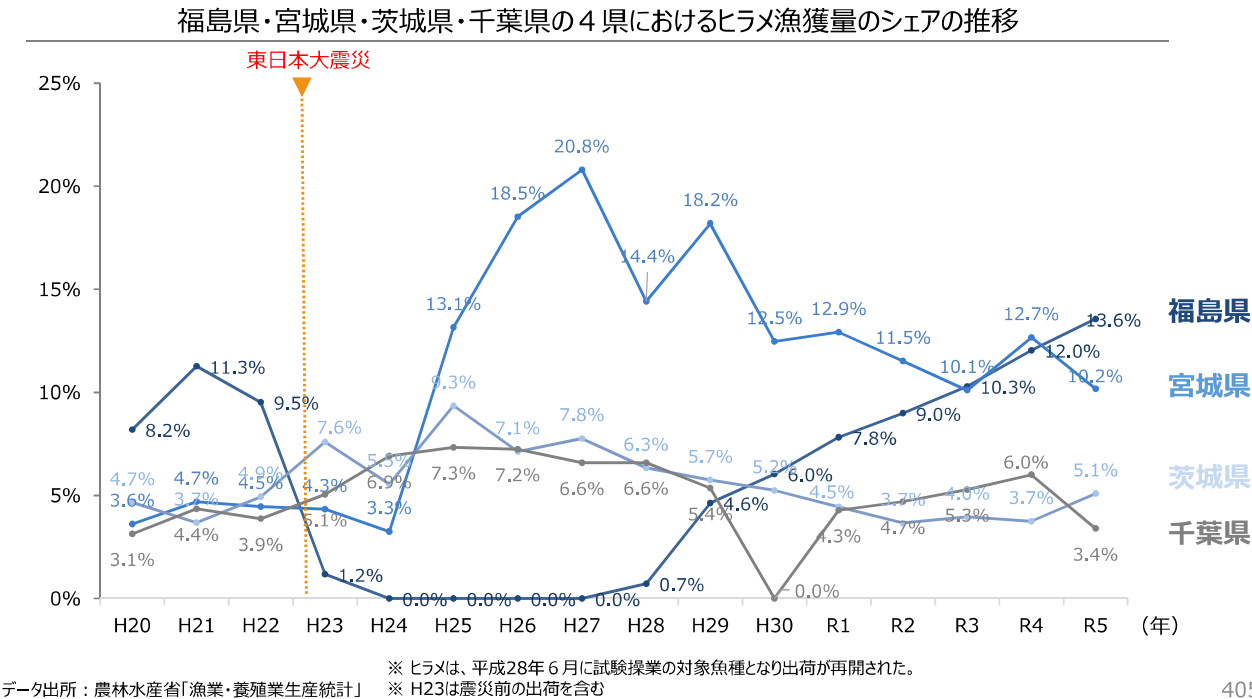
福島県産ヒラメの漁獲量の推移

ヒラメの漁獲量について、震災前の平成22年を基準とした場合、令和5年における全国のヒラメの漁獲量が81%と減少している一方で、福島県は109%まで増加している。



福島県・宮城県・茨城県・千葉県の4県におけるヒラメ漁獲量のシェアの推移

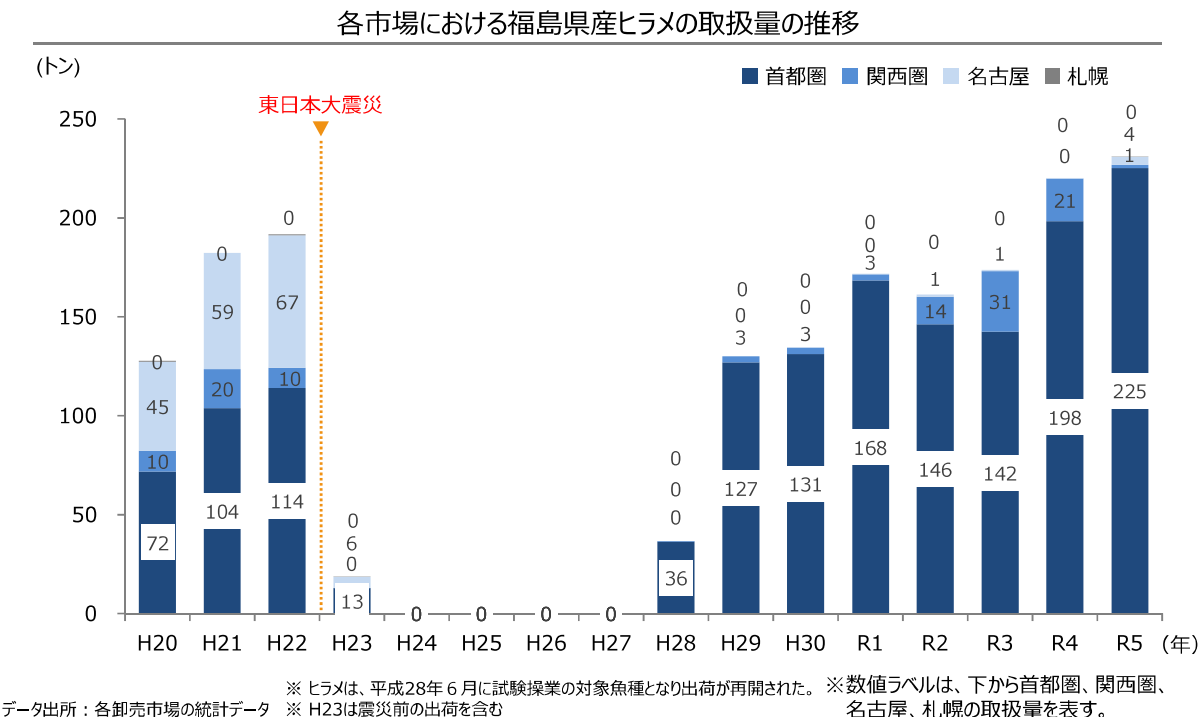
ヒラメの漁獲量において震災前に10%前後だった福島県産のシェアは、震災後、茨城県産や千葉県産を下回るようになったが、平成30年に再び上回り、その後回復を続け、令和5年は震災前と同水準以上の13.6%まで上昇している。



405

各市場における福島県産ヒラメの取扱量の推移

主要4地域の各市場における福島県産ヒラメは、震災以前は首都圏・名古屋での取扱いが多かったが、平成28年6月の出荷制限解除後は、名古屋での取扱いがほとんどなくなった。令和5年の首都圏の取扱量は震災以前の水準を上回り、過去最大となった。



406

各市場におけるヒラメの産地リレー(令和5年産・首都圏)

東京都中央卸売市場において、7月・8月・10月を除き、福島県産ヒラメのシェアが3位以内であった。また、横浜市中央卸売市場では年間を通じて福島県産ヒラメのシェアが3位以内であった。

各市場における産地リレー(令和5年産)

東京都中央卸売市場														各月で市場シェア1位～3位の順に ■ ■ ■ で色付け	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計		
福島	32%	30%	24%	42%	34%	24%	8%	13%	11%	9%	12%	24%	190		
青森	5%	5%	2%	4%	7%	23%	34%	38%	41%	33%	42%	19%	162		
宮城	7%	5%	1%	1%	6%	24%	30%	16%	8%	5%	8%	12%	91		
東京	13%	14%	12%	12%	16%	9%	6%	7%	10%	13%	8%	9%	90		
茨城	20%	13%	15%	14%	18%	5%	3%	4%	4%	2%	5%	16%	85		
総量	66	66	64	71	87	105	83	31	44	61	66	79			

横浜市中央卸売市場													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
福島	35%	29%	21%	31%	34%	40%	14%	18%	17%	11%	11%	34%	36%
青森	2%	2%	0%	0%	4%	22%	29%	24%	29%	27%	35%	22%	21%
茨城	23%	13%	10%	11%	15%	9%	7%	6%	6%	2%	7%	16%	15%
千葉	12%	10%	17%	15%	22%	4%	6%	6%	4%	1%	2%	8%	13%
北海道	0%	1%	0%	1%	0%	2%	15%	8%	29%	37%	28%	6%	12%
総量	11	11	12	11	18	17	16	5	6	9	9	12	

※福島県及び年間取扱量上位都県を表示。
※総量・合計の単位はトン。

データ出所：各卸売市場の統計データ

各市場におけるヒラメの産地リレー(令和5年産・関西圏)

大阪市中央卸売市場・京都市中央卸売市場においては、年間を通じて福島県産ヒラメの取扱いは僅かであった。

各市場における産地リレー(令和5年産)

大阪市中央卸売市場														各月で市場シェア1位～3位の順に ■ ■ ■ で色付け	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計		
福島	6%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	4%	5%	4%	1%	1%	0		
宮城	40%	31%	6%	5%	44%	73%	76%	47%	1%	22%	25%	4%	19		
鹿児島	1%	24%	23%	46%	32%	4%	0%	0%	0%	0%	19%	63%	7		
青森	0%	8%	2%	2%	10%	7%	2%	13%	41%	28%	14%	12%	3		
長崎	34%	9%	9%	1%	0%	0%	5%	15%	0%	0%	29%	7%	3		
大分	1%	3%	4%	21%	1%	9%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	3		
総量	3	2	2	3	6	9	9	1	1	1	3	2			

京都市中央卸売市場													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
福島	0%	0%	0%	0%	0%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1
香川	14%	9%	18%	14%	13%	14%	18%	38%	31%	22%	15%	2%	27
宮城	17%	13%	0%	14%	23%	4%	24%	11%	7%	5%	20%	20%	25
兵庫	14%	11%	2%	28%	18%	2%	11%	26%	22%	2%	12%	18%	24
北海道	3%	4%	0%	1%	6%	29%	29%	2%	18%	41%	12%	14%	23
長崎	19%	26%	33%	7%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	4%	16
総量	19	21	13	13	20	15	13	7	9	13	18	18	

※福島県及び年間取扱量上位都県を表示。
※総量・合計の単位はトン。

データ出所：各卸売市場の統計データ

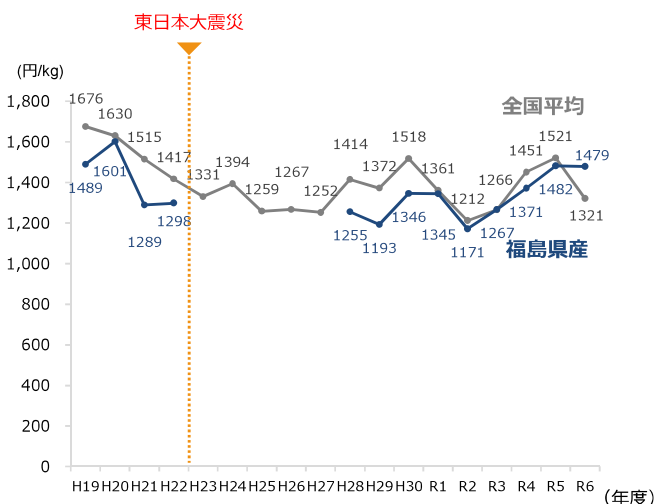
4. 各取引段階の“価格”の変化

411

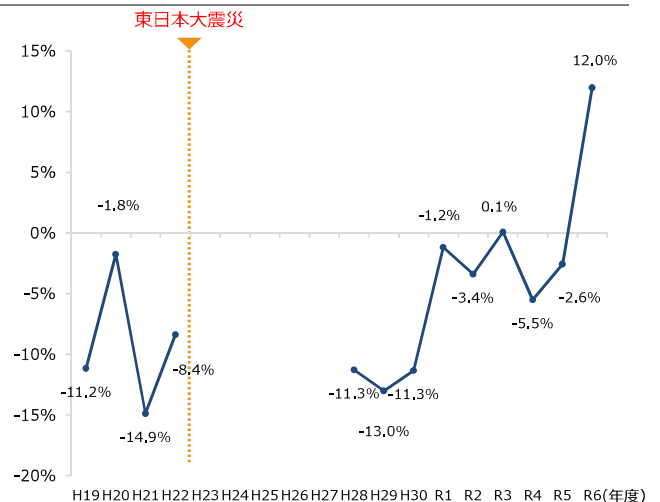
東京都中央卸売市場における福島県産ヒラメの価格の概況（全国平均との価格差）

東京都中央卸売市場における福島県産ヒラメの平均単価は、平成28年度の出荷再開時には全国平均より1割程度低かった。令和元年度以降は、全国平均と同程度の平均単価となり、令和6年度の価格差は12.0%上回った。

東京都中央卸売市場における平均単価の推移



全国平均と福島県産の価格差の推移



※ 福島県産と全国平均の価格差を、全国平均の価格で割った値。
例えば、福島県産が全国平均より1割安ければ-10%となる。

※ 東日本大震災前の平成21年度と22年度にも、全国平均と比べて福島県産品の価格は低かった。平成21年度と22年度は、20年度と比べて東京都中央卸売市場における福島県産品の出荷が多く、シェアが高かった。

※ ヒラメは、平成28年6月に試験操業の対象魚種となり出荷が再開された。

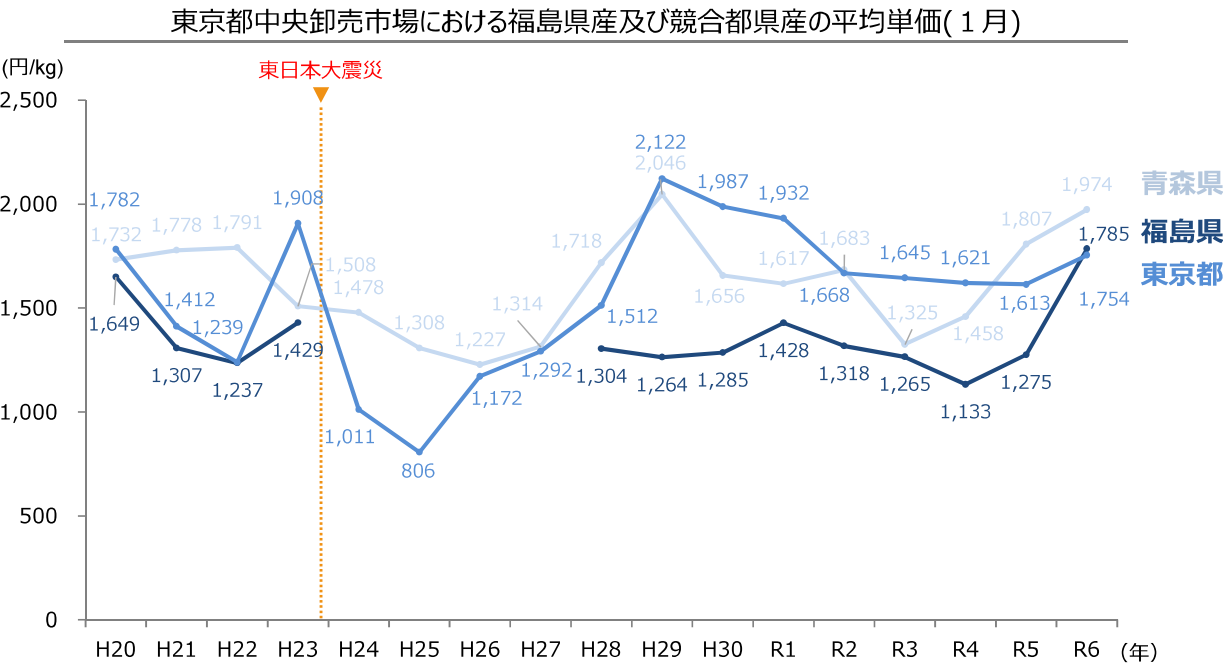
※ 令和6年度は、令和6年12月までの実績を使用。

データ出所：東京都中央卸売市場「市場統計情報」

412

東京都中央卸売市場における福島県産ヒラメの価格の推移

東京都中央卸売市場における 1 月の福島県産ヒラメの平均単価は、震災以前より青森県産・東京都産よりも低く、試験操業開始後も他産地より平均単価が低い状態が続いた。令和 6 年には、平成20年以降初めて東京都産を上回る水準となった。



データ出所：東京都中央卸売市場「市場統計情報」 ※ ヒラメは、平成28年 6 月に試験操業の対象魚種となり出荷が再開された。

価格形成に関する事例調査(追跡調査) の概要

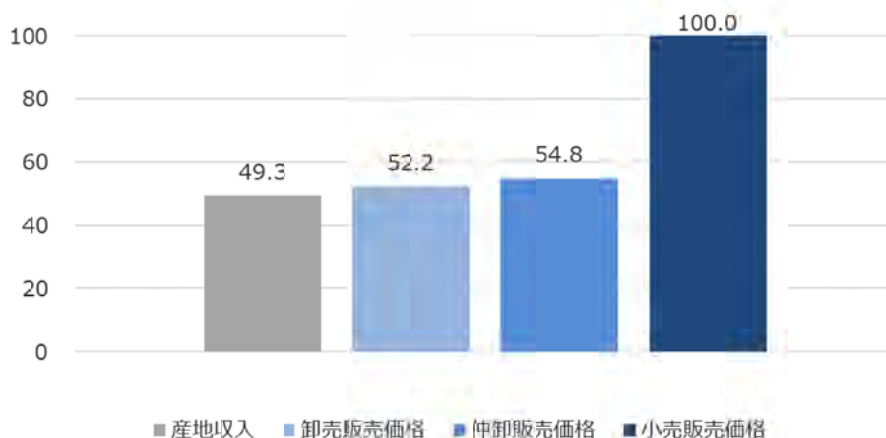
価格形成に関する事例調査(追跡調査)を行い、福島県産ヒラメの価格形成に関する分析を実施した。

概要	
概要・目的	- 取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る情報を収集し、価格形成の実態を把握する。 - 他県産の同品目についても調査の上、比較分析を行う。
対象商品	小売業者で丸魚、切り身または刺身として販売されたヒラメ
対象期間	期間：令和 7 年 1 ～ 2 月
調査ルート	- 首都圏の小売業へ流通するルート： 1 ルート - このルートでは競合県産の価格データも収集。 - 福島県内の小売業へ流通するルート： 2 ルート - うち 1 ルートでは競合県産の価格データも収集。

ヒラメの価格形成事例 1

- 福島県内の鮮魚チェーン店の事例。
 - 昨年度調査においては、物価高の影響等で産地収入が高値傾向にあったが、調査時は卸売販売価格等の高値が落ち着いており、昨年に比べて安かった。一方で、小売販売価格は大きく変化がなかったことから、昨年度調査よりも産地収入が低い値となっている。
 - 複数の産地を扱う場合は、値付けの方法は産地問わず共通しているとのこと。
 - ・ また、地元である福島県産の方が他産地産よりも引き合いが強い傾向にあるとのこと。

ヒラメの価格形成事例 1



※数値は小売販売価格を100とした指数（データを入力した2時点の平均値）。
 ※産地収入とは漁港の出荷業者の販売価格のことを指す。

415

ヒラメの価格形成事例 2

- 首都圏を中心に全国展開している鮮魚チェーン店の事例。
 - 福島県産と茨城県産の価格形成を比較すると、小売販売価格に対する産地収入の比率は、両産地で小売販売価格が異なったことで差が見られた。福島県産の方が肉厚でアラが少ない一方で、茨城県産の方が身が少なくアラが多いため、歩留率の観点から福島県産の方が産地収入が高かった。
 - 小売業者が刺身用に加工しているため、小売業者のマージンが大きく設定されていた。ただし、競合県産との間で、小売業者のマージンに目立った差はなかった。
 - ・ 産地収入は、卸売販売価格から委託手数料5.5%を差し引いた金額であった。

ヒラメの価格形成事例 2



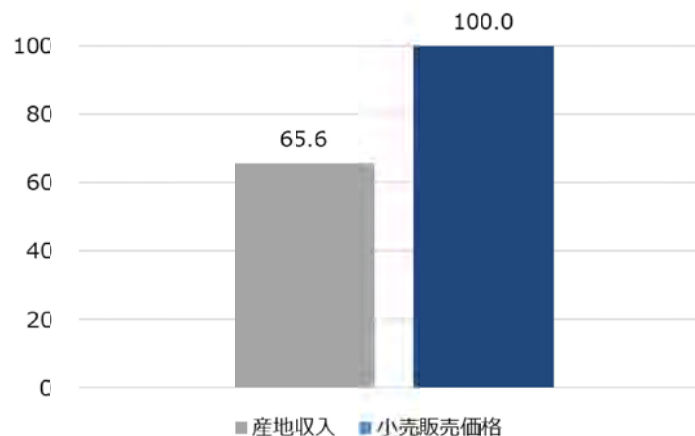
※数値は小売販売価格を100とした指数。
 ※産地収入とは漁港の出荷業者の販売価格のことを指す。

416

ヒラメの価格形成事例 3

- 福島県内において、地元の漁港からヒラメを仕入れている鮮魚店の事例。
 - 調査時は、時化が落ち着いており、小売業者の販売価格は通常の価格設定であった。そのため、年明けの需要増加や時化の影響により販売価格を高め設定していた昨年度調査よりも、小売販売価格に対する産地収入の比率が高めとなっている。
 - ・ ただ、例年 1 ～ 3 月は時化が多く、今年も例外ではないとのこと。

ヒラメの価格形成事例 3



※数値は小売販売価格を100とした指数。
※産地収入とは漁港の出荷業者の販売価格のことを指す。

417

ヒラメの価格形成事例分析のまとめ

調査をした首都圏の小売業者では、福島県産と競合県産のヒラメで明確な価格形成の違いは確認できなかった。

- 福島県内の小売業者の事例では、本年度の調査時は昨年度の調査時と比べて卸売販売価格等の高値が落ち着いていた一方で、小売販売価格は大きく変化がなかったことから、昨年度調査よりも産地収入が低かった。
 - 複数の産地を扱う場合は、値付けの方法は産地問わず共通している。
- 首都圏に展開している小売業者の事例では、刺身向け等の加工を施すため、小売業者の-marginが高く設定されていた。
 - ただし、競合県産との間で、小売業者の-marginに目立った差はなかった。

418